

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
112	住宅用太陽光発電システム設置事業	総合窓口センター	事業区分	ソフト	全域	
		環境政策課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目			
5	1 3	第5 環境 「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	1 環境保全・資源循環	(3)資源を大切にするまちづくり			
根拠法令等	三次市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付要綱		根拠計画等	三次市環境基本計画, 三次市地域新エネルギービジョン			
事業期間	平成 21 年	から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由			
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	あり	見直し	不要	システム設置経費の一部を補助するものであるため
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書	手順書の有無		更新の有無	x	手順書名	住宅用太陽光発電システム等設置事業補助金	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、その必要経費の一部を補助する。

【補助の内容】
太陽電池モジュールの公称最大出力1kWあたり35,000円（上限4kW 140,000円）
〔例〕 3kWの太陽光発電システムを設置した場合の交付額
3kW × 35,000円 = 105,000円

〔新しい公共（市民との協働）〕
太陽光発電システムを設置した住民に対し補助を行うものであり新しい公共（市民との協働）には該当しない

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に費用の一部を補助する
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
環境にやさしい自然エネルギーの積極的な利用を促進するとともに環境保全に対する意識の高揚を図るため	引き続き補助金交付を行っている

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
住宅用太陽光発電システムは、需要の増加に伴い価格低下が進みつつあるが、依然として高価であるため市民の努力のみでは普及が進みにくい現状にある。ただし、平成24年度国の補助金額はkW当たり30,000円または35000円（1kW当たりの補助対象経費により決定）だったが、平成25年度においてはkW当たり20,000円または15,000円（1kW当たりの補助対象経費により決定）になってきており、補助金額の見直しも検討すべきと考える。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	38,909	16,145	15,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	16,145
	県支出金	補助率 10/10	10,640			
	地方債	充当率 0/0				
	その他		2,314			
	一般財源	25,955	16,145	15,000		
	人件費	職員数(人)	0.80	0.80		
	単価/年	7,360千円	5,790	5,814		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	44,699	21,959	20,888		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	16,145

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 補助件数	件	219	124	補助件数は減少傾向
	単位コスト(÷1)	円	204,105	177,089	
	2 単位コスト(÷2)	円			
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円			発電量の合計
	4 発電量	Kw	958	586	
	5				
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
112	住宅用太陽光発電システム設置事業	総合窓口センター	事業区分	ソフト		
		環境政策課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	太陽光発電システム設置に対し補助金を交付することにより普及を促進する効果があると思われる
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	太陽光発電システム設置に対し補助金を交付することにより普及を促進する効果があると思われる
		コストの削減余地	点数	3	説明	システム設置費用も減額になってきており補助金額見直しの検討も必要である
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市内の住宅に対する補助であるため市でないとできないと考える
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	東日本大震災を契機としてクリーンエネルギーのひとつである太陽光発電に対する社会的ニーズはあがってきていると思われる
		市民ニーズ	点数	4	説明	東日本大震災を契機として、クリーンエネルギーのひとつである太陽光発電に対する市民ニーズはあがってきていると思われる
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	16受益と負担の適正化		
判断理由	クリーンエネルギーの利用については、社会的に導入意識が高まっており、導入を後押しをする一役を担っていると考える。当初と比べ太陽光発電システム設置費用も減額となってきており補助金額を含め検討が必要と思われる。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	10効果の検証（行政評価）		
判断理由	社会的ニーズ、市民ニーズと現行制度の分析を行い、効果的な制度内容の構築について早急に検討すべきである。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
113	ペレットストーブ等購入補助金	総合窓口センター	事業区分	ソフト	全域	
		環境政策課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	1 3	第5 環境 「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	1 環境保全・資源循環	(3)資源を大切にするまちづくり
根拠法令等		ペレットストーブ等購入補助金交付要綱		根拠計画等
事業期間		平成 21 から 平成 年度まで		三次市環境基本計画, 三次市地域新エネルギービジョン, 三次市地域新エネルギー重点ビジョン
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 あり 見直 不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	x 手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

ペレットストーブ等を購入・設置する市民に対し、その必要経費の一部を補助するもの。

【補助の内容】
購入・設置費用の1/3（上限5万円）

〔新しい公共（市民との協働）〕
ペレットストーブ等を購入した市民に対し補助金を交付するものであり新しい公共（市民との協働）は該当しない

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)
市民

2. 手段(具体的な事業内容)
ペレットストーブ等を購入・設置する市民に対し費用の一部を補助する

3. 目的(市民をどのようにしたいのか)
設置経費を一部補助することにより、温室効果ガスを発生しない森林バイオマスエネルギーを活用したペレットストーブ等の普及を促進する。

4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
補助金額の上限額を10万円から5万円に変更

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
温室効果ガスを発生しない森林バイオマスエネルギーの活用は地球温暖化防止に大きな効果があるとされているが、同エネルギーを利用するペレットストーブ等は灯油等を利用する装置に比べ高価であり、設置者のみの負担では普及が進みにくい状況にある。このため、本補助事業を継続し、ペレットストーブ等の普及を促進する必要がある。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	1,881	2,091	500	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	2,091
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	1,881	2,091	500		
	人件費	職員数(人)	0.18	0.18		
	単価/年	7,360千円	1,303	1,308	1,325	
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	3,184	3,399	1,825		
前年度までの総合評価		継続	縮小		合計	2,091

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 補助金交付件数	件	21	25	10	補助金交付件数は減少傾向
	単位コスト(÷1)	円	151,619	135,960	182,480	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				二酸化炭素削減量
	4 本補助金を活用しペレットストーブ等を購入・設置した住宅	t-CO2	8	10	4	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
113	ペレットストーブ等購入補助金	総合窓口センター	事業区分	ソフト		
		環境政策課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	ペレットストーブ等の設置に対し、最大50,000円の助成を行うことで、普及促進の効果が期待できる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	補助金の交付により、ペレットストーブ等の普及促進が図られると考えられる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	ペレットストーブ等の需用に伴い、価格低下が進みつつあるが、依然として高価であり、設置箇所によって配管等に係る経費が変動するため、コスト削減は適当でないと考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市内の住宅に設置する設備に対し補助金を交付する制度であるため、市でなければならない。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	16受益と負担の適正化		
判断理由	クリーンエネルギーの利用については、社会的に導入意識が高まっており、導入を後押しをする一役を担っていると考える。設置費用の三分の一の補助を行っているが(上限額は5万)、設置機器、設置場所により経費は大きく異なっているのが現状である。補助金額を含め検討が必要と思われる 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	10効果の検証(行政評価)		
判断理由	定性分析において社会的ニーズが下がっており、実績と効果を分析し、よりよい制度のあり方について研究する必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
114	街角E C Oステーション事業	総合窓口センター	事業区分	ソフト	全域	
		環境政策課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	1 3	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	1 環境保全・資源循環	(3)資源を大切にすまちづくり
根拠法令等		三次市街角E C Oステーション事業実施要綱	根拠計画等	環境基本計画・地域新エネルギービジョン
事業期間		平成 から 平成 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有 無	受益者負担金を徴収する必要がない。
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	なし 見直し 不要	
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	手順書名
				街角E C Oステーション事業に関すること

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

地域との協働により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的として地域に根ざした住民の自主的な環境活動を支援・育成していくため、地域の環境保全に取り組む住民自治組織に対し、助成金を交付する。

〔新しい公共（市民との協働）〕
住民自治組織が環境保全及び公衆衛生の向上に関しての総合拠点となり、自主的な環境活動を推進するなかで、他の自治組織、関係機関との連携等が容易に行えるよう、行政は連携体制に配慮しながら支援を行う。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
住民自治組織(19組織)	助成の対象になる事業 必須事業 ・環境アドバイザーの設置 ・不法投棄防止パトロール(年3回以上) ・ごみ分別学習会の開催(年3回以上) 選択事業 ・廃食油回収 ・廃割り箸回収
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
ごみの減量化及び資源循環型社会へ向けた総合的な地域環境保全の意識の高揚を図り、住民自治組織の活動を定着させ、地域の環境総合拠点としての役割をする。	前年度の評価は継続で、環境アドバイザーの中でも活発に活動されるリーダー等の育成を図るとともに市民に環境保全・自然保護といった意識の高揚を図る。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
地域の環境総合拠点としての住民自治組織活動の定着・環境保全及び公衆衛生の向上ができるかが課題。地域住民・自治組織・行政との細やかな連携の構築が必要。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	1,870	1,878	2,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			助成金	1,871
	県支出金	補助率 0/0			消耗品	7
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	1,870	1,878	2,000		
	人件費	職員数(人)	0.25	0.25		
	単価/年	7,360千円	1,809	1,817		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	3,679	3,695	3,840		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	1,878

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 参加組織	組織	19	19	19	住民自治組織19団体すべて参加
	単位コスト(÷1)	円	193,632	194,474	202,105	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				
	4 廃食油回収量	ℓ	6,977	7,193	6,685	一般家庭から各自治組織拠点に集約
	5 廃割り箸慣習量	kg	414	407	456	一般家庭から各自治組織拠点に集約
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
114	街角E C Oステーション事業	総合窓口センター	事業区分	ソフト		
		環境政策課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	環境保全及び公衆衛生の向上に関する総合拠点づくりとして、地域の核である住民自治組織を対象として支援することは、概ね目的に合致している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	周知方法、助成金の交付方法等、改善の余地がすくなくある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	助成金の額については、低く設定しているためコストの削減の余地はない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	行政で取り組むうえで地域の環境は自ら守るという観点から自治組織活動の安定化と環境問題の取組みについて、市が支援することは妥当と思われる。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、ごみの減量化・循環型社会の形成・地球温暖化防止に貢献している。
		市民ニーズ	点数	4	説明	地域の環境保全や循環型社会形成の一翼を担い、地域の環境に関する取組みの推進を行うことにより、環境保全の意識向上につながるため市民ニーズは高い。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B	
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
	判断理由	住民自治組織や公衆衛生推進協議会と連携し、事業の拡大を検討する必要がある。将来的には、地域での見守りを兼ねた「ふれあい収集」や「ごみ集積所整備事業」等も含め、住民自治組織が環境保全及び公衆衛生の向上に関する総合拠点としての役割をしていくよう支援をする。そのため、この事業は継続が必要。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容					要改善区分	7コストの削減（行政サービスの見直し）			
	判断理由	コスト削減を念頭に置き、住民自治組織や公衆衛生推進協議会等を中心とした地域における自主的な取組に向け推進する。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
115	廃棄物処理施設整備事業	総合窓口センター	事業区分	ハード	全域	
		環境政策課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	1 3	第5 環境 「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	1 環境保全・資源循環	(3)資源を大切にすまちづくり
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		根拠計画等 三次市循環型社会形成推進地域計画
事業期間		平成 22 から 平成 26 年度まで		受益者負担 負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)	有 無 見 直し 不要
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	x 手順書名 新規事業の立ち上げ

事業概要・制度内容 「新しい公共(市民との協働)」の視点も記入してください。

【廃棄物処理施設の基幹的設備改良】
 既存施設(焼却施設)の老朽化設備の改修と運転方式の変更に伴う改造を一体的に整備し、施設の省エネルギー化による二酸化炭素排出量の削減と施設の長寿命化を図る。
 【年度別計画】
 平成22年度:精密機能検査,基幹的設備改良内容検討,循環型社会形成推進地域計画
 平成23年度:延命化計画,基本設計,発注仕様書作成,一般廃棄物処理基本計画策定
 平成24年度~平成26年度:基幹的整備工事

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	運転方式の見直しや設備機器の改善を行う。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェックの結果とその対応
・施設の長寿命化による自治体負担の軽減 ・機器機能の向上と安全性の確保 ・市民の施設に対する信頼感の確保	事務事業を効率化し事業を迅速に実施していく必要があるため、工事請負者及び施工監理委託業者との連携を密にし、諸問題への対応を迅速に行う。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
基幹的改良工事完了後の施設運営について、指定管理を含めて運営方式について検討し、今後の維持管理コストの軽減など施設の適切な運営を図る。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	13,774	3,507	748,563	項目	事業費
	国庫支出金 補助率 1/3	5,512	0	211,215	基幹整備工事	164
	県支出金 補助率 0/0				施工監理	3,250
	地方債 充当率 9/10	7,400	2,600	464,800	事務費	93
	その他					
	一般財源	862	907	72,548		
人件費 職員数(人)		0.30	0.40	0.40		
	単価/年 7,268千円	2,180	2,895	2,907		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		15,954	6,402	751,470		
前年度までの総合評価			継続		合計	3,507

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 事業進捗率	%	100	1	55	事業全体での進捗率
	単位コスト(÷1)	円	159,540	6,402,000	13,663,095	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				年度毎の事業計画達成度
	4 計画達成度	%	100	1	100	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
115	廃棄物処理施設整備事業	総合窓口センター	事業区分	ハード		
		環境政策課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	廃棄物処理法において、市町村の責務として、一般廃棄物処理事業実施に際しての施設の整備等が規定されている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	新鋭の設備機器等の導入により、環境性能等の向上が期待できる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	廃棄物処理法において、市町村の責務として、一般廃棄物処理事業実施に際しての施設の整備等が規定されている。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	廃棄物処理法において、市町村の責務として、一般廃棄物処理事業実施に際しての施設の整備等が規定されている。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	地球温暖化の防止に配慮することが極めて重要でありストックマネジメントの導入による施設の計画的かつ効率的な維持管理や更新を含め長寿命化・延命化を図ることが求められている。
		市民ニーズ	点数	5	説明	生活環境の保全と公衆衛生の向上が求められており、市民ニーズは高い。
	合計		点数	29		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)		
判断理由	建築物は機械類に比較して耐用年数が長く、更新を行うほどの劣化は見受けられないことから、機械設備を中心とした補修・更新を的確に行い、施設全体の延命化を図ることが有効と考えられるため。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	7コストの削減(行政サービスの見直し)		
判断理由	施設の延命は自治体にとってコスト削減につながるため継続が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
116	下荒瀬最終処分場整備事業	総合窓口センター	事業区分	ハード		
		環境政策課	地域区分	全域		

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
	5 1 3	第5 環境 「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	1 環境保全・資源循環	(3)資源を大切にすまちづくり
根拠法令等	廃棄物処理法並びに同法施行令		根拠計画等	
事業期間	平成 22 から 平成 25 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有 無	見 直 不 要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	×	手順書名 新規事業の立ち上げ

事業概要・制度内容 「新しい公共(市民との協働)」の視点も記入してください。

一般廃棄物下荒瀬最終処分場の設備改良(埋立処分施設)
 22年度: 一般廃棄物下荒瀬最終処分場に係る計画・設計業務(基本計画)
 23年度: 遮水工実施設計及び施工監理
 遮水工整備工事
 24年度: 貯留構造物等主要施設整備実施設計及び施工監理
 貯留構造物等主要施設整備工事(擁壁等流出防止設備工事)
 25年度: 施工監理
 雨水等集排水設備工事, 発生ガス対策工事, 管理設備工事(管理道等), 土取場整備工事

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	浸出水の軽減並びに廃棄物の流出防止対策として, 貯留構造物, 集排水設備等を整備する。

3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェックの結果とその対応
・ 浸出水の削減による水処理施設への負担軽減 ・ 施設延命化による自治体負担の軽減 ・ 施設に対する市民の信頼感確保及び安全性の向上	事務事業を効率化し, 事業を整備計画どおりに実施していく必要があるため, 今回の工事終了後, 早急に次期工事の検討に入る。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 平成5年4月の竣工以来20年が経過し, 施設の老朽化に伴い主要施設設備の更新が急務である。対策として, 整備計画(H22~H35)に基づき最終処分場埋立地の主要設備の整備を行う。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
事業費	国庫支出金	43,470	52,375	53,691	項目	事業費
	補助率 0/0				施工監理	9,092
	県支出金				主要施設整備工事	41,882
	補助率 0/0				事務費	1,401
	地方債	33,400	39,200	40,200		
その他						
一般財源	10,070	13,175	13,491			
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.20		
単価/年	7,268千円	2,180	2,171	1,454		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		45,650	54,546	55,145		
前年度までの総合評価			継続		合計	52,375

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 工事進捗率	%	30	49	51	事業全体での進捗率
	単位コスト(÷1)	円	1,521,667	1,113,184	1,081,267	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				年度毎の事業計画達成度
	4 計画達成度	%	100	50	100	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
116	下荒瀬最終処分場整備事業	総合窓口センター	事業区分	ハード		
		環境政策課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	廃棄物処理法において、市町村の責務として、一般廃棄物処理事業実施に際して施設の整備等が規定されている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	既設施設の主要設備を整備することにより、施設を延命化し自治体負担を軽減するとともに施設の安定化と安全性が向上する。
		コストの削減余地	点数	4	説明	施設の適正な運営管理を行う上で、既設施設の延命化を図り安全性を確保するにあたり、他の手段は無くコスト削減は望めない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	廃棄物処理法において、市町村の責務として、一般廃棄物処理事業実施に際して施設の整備等が規定されている。
		社会的ニーズ	点数	5	説明	埋立容量を確保し、廃棄物の流出等を防ぐため主要施設を整備し施設の延命化及び安全性を確保することが求められている。
	必要性	市民ニーズ	点数	5	説明	生活環境の保全と公衆衛生の向上が求められており、市民ニーズは高い。
		合計	点数	29		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	10効果の検証(行政評価)			
判断理由	最終処分場の延命化を図り、安全で安定した埋立造成地とするために、貯留構造物等の主要設備の整備は不可欠である。								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	10効果の検証(行政評価)			
判断理由	今回の工事は終了するが、今後も計画に沿って老朽化した施設の更新が必要である。施設の延命は自治体にとってコスト削減につながるため継続的な検討が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
117	電力監視装置設置事業（見える化事業）	総合窓口センター	事業区分	ソフト	全域	
		環境政策課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	1 3	第5 環境 「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	1 環境保全・資源循環	(3)資源を大切にすまちづくり
根拠法令等		なし	根拠計画等 なし	
事業期間		平成 24 から 平成 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有 無	公共施設に設置するものであり、負担を求めるものではない
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	なし 見直し 不要	
業務手順書		手順書の有無 x	更新の有無 手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

ISO14001の取り組みと三次市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の主要施設において毎年電気、重油等使用エネルギー調査を行っている。また、省エネ法が改正され、事業者には、省エネを各事業所任せではなく組織として戦略的に進めていかなければならなくなった。CO2を削減するハード的な設備が頭打ちになりつつあり、ソフト面のエネルギーの使用に依存することになってきている。「見える化」により、施設ごとの電力状況を集計、可視化し、使用者に対してCO2削減努力を促すものです。

「新しい公共（市民との協働）」には該当しません。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民（児童等）、職員（エネルギー使用者）	学校等公共施設に電力監視装置を設置する
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
市民に見えやすい場所に設置することにより市民一人ひとりに省エネについて考えてもらい、環境意識の向上を促す。	今年度2校に設置予定
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
節電への啓発を市の広報等で実施し、市民の省エネに対する理解を深めていくこと。また、既存の公共施設や新しい施設への電力監視装置の設置も課題である。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	1,339	1,400	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			工事請負費	1,339
	県支出金	補助率 10/10	1,339			
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源			1,400		
人件費 職員数(人)			0.10	0.10		
単価/年 7,360千円		0	727	736		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		0	2,066	2,136		
前年度までの総合評価			継続		合計	1,339

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 設置件数	件		2	2	電力監視装置件数
	単位コスト(÷1)	円		1,033,000	1,068,000	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				
	4 H24設置進捗率	%		100		H24設置場所（神杉小学校、川地小学校）
	5 H25設置進捗率	%			100	H25設置場所（2校予定）
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
117	電力監視装置設置事業（見える化事業）	総合窓口センター	事業区分	ソフト		
		環境政策課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	電力監視装置を設置し電気使用量、電気料金を目に見える形にすることにより節電に対する意識を高めることができる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	電力監視装置を設置し電気使用量、電気料金を目に見える形にすることにより節電に対する意識を高めることができる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	電力監視装置代と設置工事費のみのため削減余地は少ないと思われる
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	公共施設に設置するため市でないといけない
	必要性	社会的ニーズ	点数	3	説明	地球温暖化防止のためCO2を削減することも社会的に求められている。
		市民ニーズ	点数	3	説明	市民の目につきやすい場所に電力監視装置を設置することは、市民に対する啓発にもつながりCO2削減効果も期待できる
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	判断理由	昨年度県の補助金により二校に設置したが、電気使用量が確認できるため、不要な電気を消すなど児童たちの節電意識も高まってきている。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕				要改善区分	10効果の検証（行政評価）		
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	判断理由	設置校について、電気使用量の比較を行うなど効果の検証をきちんと行う必要がある。				要改善区分	10効果の検証（行政評価）		

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
118	消防ポンプ積載車更新	総務部	事業区分	ハード	全域	
		危機管理課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	2 1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	2 防災・安全	(1)だれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくり
根拠法令等			根拠計画等	
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担	
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	見直	不要
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	x
		手順書名	消防ポンプ積載車更新業務	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

消防団が現在所有している積載車等（104台）の適正な配置や更新の計画に基づき事業実施する。また、消防団でポンプ積載車の配置がされていない分団へ計画的に積載車を購入し、消防力の向上を図る。可搬消防ポンプのみ配備が21分団ある。 購入車両6台

〔新しい公共（市民との協働）〕
消防ポンプ積載車の整備は市が行うが、広義での防災のまちづくりについては、消防団や自主防災組織などの市民と協働して進めていく。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	ポンプ積載車の配置がされていない分団へ計画的に積載車を購入する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
非常備消防の消防力向上	更新計画を作成し、計画的に更新している。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
消防ポンプ積載車について旧市町村で配置にばらつきがあるため、適正配置に努めながら非常備消防の消防力の向上を図る。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	14,539	13,692	13,500	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			備品購入費	13,692
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0	14,530	13,692		
	その他					
	一般財源	9	2	0		
人件費		職員数(人)	0.02	0.02		
	単価/年	7,360千円	145	145		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		14,684	13,837	13,647		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	13,692

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 購入台数	台	6	6	6	計画的に購入している。
	単位コスト(÷1)	円	2,447,333	2,306,167	2,274,533	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				消防ポンプ積載車の活動状況
	4 積載車活動状況	回	200	200	200	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
118	消防ポンプ積載車更新	総務部	事業区分	ハード	全域	
		危機管理課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	消防力の向上が見込まれる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	配置車輛の見直しにより成果の向上が図られる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	適正配置によりコスト削減ができる。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市でなければならない。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	非常備消防の消防力向上や充実について社会的ニーズは極めて高い。
		市民ニーズ	点数	4	説明	安全・安心への市民ニーズはあるものの、非常備消防の消防力向上へのニーズが必ずしも高いとは言えない。
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善 (行政サービスの見直し)		
判断理由	火災発生時の初動に遅れが出ないように、また、私有の車両による事故や被害を受けるといった事態を回避するため、全ての部に対して消防ポンプ積載車の配備が必要である。 事業実施主体の変更の可能性： (無)								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	7コストの削減 (行政サービスの見直し)		
判断理由	計画的な整備により経費削減を図る。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
119	防火水槽整備事業	総務部	事業区分	ハード	全域	
		危機管理課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
	5 2 1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	2 防災・安全	(1)だれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくり
根拠法令等		根拠計画等		
事業期間	平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 無 見 直 要 否
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

防火水槽は、火災発生時の初期消火の水源確保に、非常に重要な消防施設であり、水利の確保が困難な地域において、緊急度や必要性を考慮して、計画的に整備する。

〔新しい公共（市民との協働）〕
防火水槽の整備は市が行うが、広義での防災のまちづくりについては、消防団や自主防災組織などの市民と協働して進めていく。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	緊急度や必要性を考慮して、防火水槽を整備する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
水利の確保が困難な地域において、防火水槽は非常に重要な消防施設であるため、計画的に整備を推進し、防災のまちづくりを実現する。	事業の継続
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
防火水利と適正な防火水槽の設置に努め、防火水槽の現有数と基準による充足率の向上を図る。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()		
財源内訳	事業費	13,022	12,522	23,436	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 1/2	6,511	6,260	11,718	工事請負費	12,522
	県支出金	補助率 0/0					
	地方債	充当率 0/0	6,500	6,200	11,700		
	その他						
	一般財源		11	62	18		
人件費 職員数(人)		0.02					
単価/年 7,360千円		145	0	0			
公債費		0	0	0			
合計(+ +)		13,167	12,522	23,436			
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	12,522	

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 設置数	基	3	3	5	国の補助金対象事業量による。
	単位コスト(÷1)	円	4,389,000	4,174,000	4,687,200	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				予算の範囲内で整備を進めている。
	4 充足率	%	61.4	61.6	62.1	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
119	防火水槽整備事業	総務部	事業区分	ハード	全域	
		危機管理課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	ほかに整備の方法がない。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	ほかに整備の方法がない。
		コストの削減余地	点数	5	説明	ほかに整備の方法がない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市でなければできない。
		社会的ニーズ	点数	4	説明	消防施設への関心度が高い。
	必要性	市民ニーズ	点数	5	説明	防火水利がない地域では必要性が高い。
		合計	点数	29		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	上水道の普及による消火栓も増設しつつあるものの、給水計画区域外においては防火水槽による水利の確保が必要であり、地域からの要望も強い。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）		
判断理由	継続とし、計画的かつ効率的に設置していく。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
120	消防格納庫整備事業	総務部	事業区分	ハード	全域	
		危機管理課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	2 1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	2 防災・安全	(1)だれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくり
根拠法令等		根拠計画等		
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x
業務手順書		手順書の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

消防格納庫は、消防ポンプ積載車、ポンプ車、可搬式ポンプの格納場所であるが、老朽化と不便性から、地域消防団員の活動拠点施設として計画的な整備を図る。

〔新しい公共（市民との協働）〕
消防格納庫の整備は市が行うが、広義での防災のまちづくりについては、消防団や自主防災組織などの市民と協働して進めていく。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	消防格納庫の新築
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
消防積載車の格納庫を新設することにより、地域防災活動の拠点施設の充実を図り、地域住民に安心感をもたす。	必要最低限の整備を行う。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
ファシリティマネジメントを勘案した整備が必要である。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	7,276	5,607	7,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			工事請負費	7,000
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0	7,200	5,600		
	その他					
	一般財源	76	7			
	人件費	職員数(人)	0.06	0.06		
	単価/年	7,360千円	434	436		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	7,710	6,043	7,442		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	7,000

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 格納庫新築件数	棟	1	1	1	老朽化による建替え
	単位コスト(÷1)	円	7,710,000	6,043,000	7,441,600	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				改修等必要数 約30棟
	4 格納庫数		84	84	84	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
120	消防格納庫整備事業	総務部	事業区分	ハード	全域	
		危機管理課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	地域防災活動の拠点施設の充実が図られている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	十分に成果がある。
		コストの削減余地	点数	3	説明	ファシリティマネジメントによりコスト削減余地がある。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市でなくてはできない
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	地域防災活動の拠点施設の充実についてニーズは高い。
		市民ニーズ	点数	4	説明	地域防災活動の拠点施設の充実には関心がない
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善 (行政サービスの見直し)			
	判断理由	老朽度等, 設備内容を調査し, 格納庫の統廃合を検討しながら, 計画的な整備を行う。 事業実施主体の変更の可能性: [無]							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	7コストの削減 (行政サービスの見直し)			
	判断理由	利用状況等を掌握し, コスト削減も念頭に置きながら事業を継続する。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
121	LED防犯灯整備事業	総務部	事業区分	ソフト	全域	
		危機管理課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目		
5	2	1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	2 防災・安全		
			(1)だれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくり			
根拠法令等			根拠計画等			
事業期間			受益者負担		負担内容・見直し理由	
平成 23 から 平成 25 年度まで						
事業別	任意的事務		有無	あり	見直し	必要
	義務的事務					
		間接業務(内部管理)	事業費の3分の2以内補助 限度額あり			
		直接業務(対外的な業務)				
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無		x
				手順書名		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

- ・LED防犯灯設置補助金：LED防犯灯設置の補助金、事業費の3分の2補助（限度額あり）
平成23年度から実施 3年間で地元管理分約3,000灯全ての防犯灯を更新予定
- ・LED防犯灯整備事業：市管理の防犯灯をLED化する。（防犯灯数：630灯）
平成23年度から実施
- ・26年度から新たな制度として存続させる必要がある。

〔新しい公共（市民との協働）〕
市管理の防犯灯については、順次住民管理へと移行する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	市内の防犯灯をLED化する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
省電力化と二酸化炭素の削減を行う。	市民ニーズは依然として高く早期の完了をめざす。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
市管理の防犯灯について、住民管理へ移行する。
補助金の性格上、事務に経費(手数)がかかりすぎる。
期間を限定して実施することで事業の有効性をあげる。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	39,849	44,251	31,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	36,871
	県支出金	補助率 0/0			工事請負費	7,380
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	39,849	44,251	31,000		
	人件費	職員数(人)	0.70	0.70		
	単価/年	7,360千円	5,066	5,088		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	44,915	49,339	36,088		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	44,251

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 整備灯数	灯	1,264	1,420	1,000	予算内で順次整備を行っている。
	単位コスト(÷1)	円	35,534	34,746	36,088	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				予定通り実施できた。
	4 実施率	%	42	85	100	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
121	LED防犯灯整備事業	総務部	事業区分	ソフト	全域	
		危機管理課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	LED化することで防災のまちづくりが推進できる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	定額補助金などの方法が考えられる。
		コストの削減余地	点数	3	説明	人件費部分が削減可能 定額補助金などの方法が考えられる。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市でなければできない
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	省電力への社会的なニーズが高い 環境や防犯への関心度も高い
		市民ニーズ	点数	4	説明	8月末で当初予算を執行した。
	合計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	防犯灯のLED化としては、目標を上回る数値を3年間でこなうことができた。今後は、防犯灯に限らず、街灯や個人所有の蛍光灯等のLED化については、環境側面からの制度の継続が必要と考える。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	3年間の計画期間は終了したが、引き続きニーズは高く、新たな形で事業展開を図る必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
122	防災情報伝達システム整備事業	総務部	事業区分	ハード	全域	
		危機管理課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目		
5	2	1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	2 防災・安全		
			(1)だれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくり			
根拠法令等		根拠計画等				
事業期間		平成 24 から 平成 27 年度まで	受益者負担			
			負担内容・見直し理由			
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし	見直し	必要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無			
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無		x
				手順書名		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

合併前の市町村それぞれの伝達システムを利用しているが、26年度末にはオフトーク通信は終了する予定でもあり、危機管理体制を強化し防災力を高め、地域の安全・安心に関わる情報の伝達体制を確立する。

整備方針
現在旧三次市のCATVによる音声告知放送を全域に拡大する。また、エリア放送等、各支所におけるこれまでの運用も引続き可能とする。
事業効果：1)市内全域に迅速に同一の放送伝達が可能となる。2)行政情報の充実も可能となる。3)三次市ホームページへの緊急情報掲載も可能となる。4)全国瞬時警報システムとの連携による即時伝達が可能となる。5)光ファイバー網の利活用が図られる。
〔新しい公共（市民との協働）〕
防災の基盤整備は市が行うが、広義での防災のまちづくりについては、消防団や自主防災組織などの市民と協働して進めていく。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	ケーブルテレビ網の有効活用を図るため、三次ケーブルビジョンと事業調整のうえ整備する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
計画的に整備を推進し、正確で迅速な情報伝達を行い、防災のまちづくりを実現する。	前年度評価なし
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
住民理解を得るための説明会等の開催 停電時等の対策	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	9,999	72,950	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			委託料	9,999
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0		69,300		
	その他					
	一般財源		9,999	3,650		
	人件費	職員数(人)	0.20	0.40		
	単価/年	7,360千円	0	1,454	2,944	
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	0	11,453	75,894		
前年度までの総合評価			拡大		合計	9,999

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 放送卓				3	放送卓整備
	単位コスト(÷1)	円			25,298,000	
	2 端末				1,350	告知端末購入 全世帯分
単位コスト(÷2)	円			56,218		
成果指標	3 計画			1		実施設計策定
	単位コスト(÷3)	円		11,453,000		
	4 整備箇所	箇所			3	作木・布野・三次ケーブルビジョン
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
122	防災情報伝達システム整備事業	総務部	事業区分	ハード		
		危機管理課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	最も適切で効果的な方法と考える。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	最も適切で効果的な方法と考える。
		コストの削減余地	点数	4	説明	手法としては検討できる部分が残っている。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市でなければできない。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	危機管理体制を高め、防災力を向上させることは社会的ニーズが高いといえる。
		市民ニーズ	点数	5	説明	防災情報を確実に手に入れることは、市民ニーズが高いといえる。
	合計	点数	29			

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A	
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上(行政サービスの見直し)	有		
	判断理由	防災上の市民への情報伝達の中心となるものであり、老朽化又は廃止となる防災無線及びオフトーク通信に代わるものであり、その重要性は非常に高く、国からのJアラートを中心とした緊急放送施設の整備は急務である。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上(行政サービスの見直し)			
	判断理由	緊急時に確実に機能し、かつ正確な情報を伝達できるシステムを構築することは重要であることから、計画的に進めていくこと。またケーブルテレビの加入促進にも努めていくことが必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
123	小規模崩壊地復旧事業	産業部	事業区分	ハード	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	2 1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	2 防災・安全	(1)だれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくり
根拠法令等		なし		根拠計画等
事業期間		平成 16 年 から 平成 年度まで	受益者負担	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	あり
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	見直 不要
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
			x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

荒廃林地の復旧及び荒廃のおそれがある林地の予防工事、又は松くい虫被害等のため、倒木により被害を助長するおそれのある箇所での伐倒処理を含む工事で、主要公共施設や人家等に直接被害を与え、又は被害を与えるおそれがあると認められ、一定条件を満たすものについて実施する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
主要公共施設(学校、官公署、病院、鉄道、道路(農道を含む))、用排水路、ため池、農地、主要産業施設、人家等が直接被害を受け、又は被害を受けるおそれがある市民	崩壊するおそれがある、又は崩壊した急傾斜地(林地)について、地元住民の要望に基づき、崩壊防止、又は崩壊復旧工事を施工する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
崩壊防止、又は崩壊復旧することにより、住民の生命財産を守ると共に、安心安全な生活を確保する。	効率的な事務処理に努めている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
県及び市の財政難から、住民要望に応えられる予算確保が困難になってきている。 (県における採択基準が、予防治山から復旧治山にシフトしている傾向にあり、住民要望に応えにくい状況にある。)	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	12,000	9,924	6,100	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			工事請負費	8,487
	県支出金	補助率 1/2	2,750	4,962	測量試験費	1,433
	地方債	充当率 10/10	2,900	2,400	工事雑費	0
	その他		2,750	2,481	事務雑費	4
	一般財源		3,600	81		
人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50		
	単価/年	7,360千円	3,619	3,634		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		15,619	13,558	9,780		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	9,924

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 地区数	地区	4	4	3	地区数
	単位コスト(÷1)	円	3,904,750	3,389,500	3,260,000	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				地区数
	4 地区数	地区	4	4	3	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
123	小規模崩壊地復旧事業	産業部	事業区分	ハード	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	未然に災害を防止できている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	危険箇所の解消
		コストの削減余地	点数	5	説明	地元負担金を伴うことから、必要最小限の経費で最大限の効果が得られる工事を実施している。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	技術的見地から、正確な工法選定が可能となる。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	箇所は限定されるが、二次災害的な被害の拡大を防止できる。
		市民ニーズ	点数	4	説明	箇所は限定されるが、住民の生命財産を守ると共に、安心安全な生活を確保できる。
	合計	点数	27			

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)			
判断理由	住民の生命財産を守ると共に、安心安全な生活を確保する事業であり継続が必要。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)			
判断理由	限られた予算の範囲で、危険性の高いものから計画的に事業を進めていく。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
124	耐震改修助成事業	建設部	事業区分	ハード	全域	
		建築住宅課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目	
5	2 1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	2 防災・安全	(1)だれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくり	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		根拠計画等	三次市耐震改修促進計画	
事業期間	平成 19 年	から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有 無	あり 見直し 不要	自己負担額 ・耐震診断費用の1/3以上 ・耐震改修工事費の2/3以上
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)			
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	x	手順書名	木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震改修工事費補助金

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

昭和56年以前に建築された民間の木造住宅（一戸建て、長屋、併用住宅）について、耐震化事業（耐震診断、耐震改修工事）を実施する者に対し、事業費の一部を補助することにより、地震に強いまちづくりを進める。

補助率

- ・耐震診断 診断費用の2/3（上限6万円（市、国各3万円））
- ・耐震改修工事 工事費の1/3（上限40万円（市、国各20万円））

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
補助対象住宅の所有者又は居住者	耐震診断及び耐震改修に係る費用の補助（補助率等は上記のとおり）
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
地震による市民の被害を半減させる。そのため、平成27年度末の住宅の耐震化率を80%に高める（平成18年度末50%）。	継続（内容改善） 市広報によるPR，提出書類の簡素化の検討
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
問い合わせも増えており、制度の浸透は認められるものの、平成27年度末の目標値に対して実施件数が圧倒的に少ない。現状の耐震化率や建替え、除却の動向等を再調査し、他事業と連携した対策の強化を検討する必要がある。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()		
財源内訳	事業費	763	520	1,100	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 0/0	10	60	550	耐震診断費用補助	120
	県支出金	補助率 0/0				耐震改修工事費補助	400
	地方債	充当率 0/0					
	その他						
	一般財源	753	460	550			
	人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05		
	単価/年	7,360千円	362	363	368		
	公債費	0	0	0			
	合計(+ +)	1,125	883	1,468			
	前年度までの総合評価	継続	継続		合計	520	

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1 耐震診断補助申請件数	件	1	2	5	指標：申請件数 現状維持だが、問い合わせは増えている。
	単位コスト(÷1)	円	1,125,000	441,500	293,600	
	2 耐震改修補助申請件数	件	2	1	2	指標：申請件数 現状維持だが、問い合わせは増えている。
単位コスト(÷2)	円	562,500	883,000	734,000		
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				
	4 耐震診断実施戸数	戸	1	2	5	指標：事業完了（予定）件数
	5 耐震改修実施戸数	戸	2	1	2	指標：事業完了（予定）件数
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
124	耐震改修助成事業	建設部	事業区分	ハード	全域	
		建築住宅課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	耐震改修促進法に基づき、木造住宅の耐震化を進めるために創設された国の事業に則っている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	補助対象となる補強方法を認定工法以外も可とすることができれば、家屋の状況や予算に応じた工法の選択がしやすくなる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	H25から改修補助金にも国費を充当する。国費の交付率の上限からすれば改修費補助金も2/3まで補助することができる。申請者の負担は減らせるが国費（市補助金の1/2）とともに市費も増えることになる。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	三次市耐震改修促進計画の目標値達成のため、市が率先して普及、促進を図る必要がある。また、国の交付金事業を活用するため、市が事業主体となる必要がある。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	南海トラフの大規模地震が予想されており、建物の耐震化により被害の抑制を図ることが急務となっている。
		市民ニーズ	点数	3	説明	上記について、市民の関心も高まっているが、申請件数は伸び悩んでおり、更なる啓発が必要である。
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）		
判断理由	耐震化の目標値に対して実施件数が少ない。また、現状の耐震化率を再調査する必要もある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）		
判断理由	申請事務の軽減について検討するとともに、事業者経由で市民へ周知するなどして積極的なPRに努める。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
125	緊急地域防災力強化事業	総務部	事業区分	ハード	全域	
		危機管理課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	2 1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	2 防災・安全	(1)だれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくり
根拠法令等			根拠計画等	
事業期間		平成 25 から 平成 27 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし 見直し 不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	
業務手順書		手順書の有無 x	更新の有無	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

緊急的に防災施策を実施することとした
 国の施策により、25年度から27年度の3年間事業実施するもの。
 各年の事業内容
 1) 事業内容は各年とも、消防団経費、自主防災組織育成活動補助金、防災拠点整備 避難所整備とし、各事項概ね1千万円の予算
 [新しい公共（市民との協働）]
 防災のまちづくりを消防団や自主防災組織などの市民と協働して進めていく。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	事業内容は各年とも、消防団経費、自主防災組織育成活動補助金、防災拠点整備 避難所整備とし、各事項概ね1千万円の予算で実施
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
自主防災組織を中心に地域での防災力を強化する。	
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
3年間の限定であり、終了後の自発的活動と期間内の整備を限られた予算内で十分に生かし切ることが必要	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	40,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源			40,000		
人件費 職員数(人)				0.40		
	単価/年 7,360千円	0	0	2,944		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		0	0	42,944		
前年度までの総合評価					合計	0

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 自主防災組織育成活動補助金	件			19	住民自治組織に交付
	単位コスト(÷1)	円			2,260,211	
	2 防災拠点整備	箇所			27	各支所及びコミュニティセンター
	単位コスト(÷2)	円			1,590,519	
	3 避難所整備	箇所			147	市内全避難所に順次備蓄品の配備を行う
	単位コスト(÷3)	円			292,136	
成果指標	4 自主防災組織	組織			19	総ての住民自治組織において設立が目標
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
125	緊急地域防災力強化事業	総務部	事業区分	ハード		
		危機管理課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	地域防災活動の重点施策の充実が図られている。	
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	十分に成果がある。	
		コストの削減余地	点数	4	説明	特になし	
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市でなくてはできない	
		社会的ニーズ	社会的ニーズ	点数	5	説明	地域防災の充実についてニーズは高い。
	必要性		市民ニーズ	点数	5	説明	地域防災の充実には関心が高い
		合 計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	国の施策に基づく防災対策の施策で、かつ3年間の期間を限定して防災力の向上を図るものであり、安全・安心のまちづくりに必要と考える。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	消防団や住民自治組織と連携して、防災力を高めていくと同時に、子育て世代や若年層、女性が積極的に参加するような仕組みを構築していくことも必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
126	防災・行政情報発信拡充事業	総務部	事業区分	ハード	全域	
		危機管理課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	2 1	第5 環境 「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	2 防災・安全	(1)だれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくり
根拠法令等			根拠計画等	
事業期間 平成 25 から 平成 26 年度まで			受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務		有 無	見 直
	義務的事務			
		間接業務(内部管理)		
		直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	手順書名
x		x		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

伝達システム整備事業を補完し、より行政情報発信の拡充を図るための事業として実施
 事業1 ケーブルテレビによる市の行政情報の「データ放送」の実施 (36,000千円)
 1) 市からあらゆる行政情報をタイムリ - に発信でき、いつでも見ることが可能となる。
 2) 緊急放送は特別にテレビに表示が可能となる。
 3) 音声告知に至らない情報も掲示が可能となる。
 事業2 緊急時における市域内携帯電話への一斉メールの実施 (900千円)
 1) 携帯所持者はどこにいても情報受信が可能となる
 2) 停電等にも影響されない。
 (新しい公共(市民との協働))市が行うが、広義での防災のまちづくりについては、消防団や自主防災組織などの市民と協働して進めていく

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	・ 災害情報の取得手段として携帯電話への一斉メールする。 ・ 行政情報発信の充実のため、CATVによるデータ放送を開始する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
・ 市民に対し迅速に正確な情報発信を行い、避難準備等災害対応の充実を図る。	前年度評価なし

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 CATV加入率の向上と、事業の啓発

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	1,800	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0		900		
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源			900		
人件費 職員数(人)				0.10		
	単価/年 7,360千円	0	0	727		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		0	0	2,527		
前年度までの総合評価					合計	0

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 一斉メール契約社数	社			3	携帯電話会社と契約し、一斉メールの配信体制を構築
	単位コスト(÷1)	円			842,333	
	2 グループ数	個			10	
	単位コスト(÷2)	円			252,700	任意のグループにもメール配信を計画している。
	3					
	単位コスト(÷3)	円				
成果指標	4 一斉メール送信数	人			約40,000人	市域内携帯電話契約者全てに一斉メール
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
126	防災・行政情報発信拡充事業	総務部	事業区分	ハード		
		危機管理課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	あらゆる手段を利用して情報発信することが必要である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	手法は種々あるところからより有効な手段の選定は可能
		コストの削減余地	点数	4	説明	余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市でなければできない。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
	市民ニーズ		点数	5	説明	高いものがある。
	合 計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上 (行政サービスの見直し)		
	判断理由		行政としての責任範囲内にある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕						
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上 (行政サービスの見直し)		
	判断理由		一斉メールは防災情報を早く正確に伝える手段として有効である。さらにケーブルテレビの加入促進を行い、緊急放送や音声告知など、情報伝達のチャンネルを複数確保し、より多くの市民に情報伝達ができるようにしていくことも重要である。						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
127	防犯カメラ設置事業	総務部	事業区分	ハード	全域	
		危機管理課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	2 1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	2 防災・安全	(1)だれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくり
根拠法令等		無		根拠計画等
無		無		無
事業期間		平成 25 年	から 平成 年度まで	受益者負担
無		無		負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 見直
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
無		無		手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

安全・快適な生活環境整備を図ると共に、犯罪を抑止し安全で安心できるまちづくりに資することを目的に市内15か所に設置する。
安全安心な公共空間対策の推進（減らそう犯罪広島県民総ぐるみ運動の施策）

〔新しい公共（市民との協働）〕
防犯カメラの整備は市が行うが、犯罪の抑制や未然防止については、市民と協働して進めていく。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	市内15か所に防犯灯を設置する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
安全・快適な生活環境整備を図ると共に、犯罪を抑止し安全で安心できるまちづくりに資することを目的とする。	前年度なし
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
継続が必要か検証が必要。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	7,500	項目	事業費
	国庫支出金					
	補助率	0/0				
	県支出金					
	補助率	0/0				
地方債						
充当率	0/0					
その他	交付金			6,500		
一般財源				1,000		
人件費	職員数(人)			0.30		
単価/年	7,360千円	0	0	2,180		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		0	0	9,680		
前年度までの総合評価					合計	0

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 協議	回		3	設置場所について、警察等と協議を行った。
	単位コスト(÷1)	円		3,226,667	
	2 単位コスト(÷2)	円			
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円			市内の安全性が高まった。
	4 防犯カメラ設置箇所	箇所		15	
	5				
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
127	防犯カメラ設置事業	総務部	事業区分	ハード		
		危機管理課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	安全・安心のまちづくりが推進できる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	単年度事業
		コストの削減余地	点数	4	説明	人件費部分が削減可能 定額補助金などの方法が考えられる。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市でなければできない
		社会的ニーズ	点数	4	説明	社会的なニーズが高い
	必要性	市民ニーズ	点数	4	説明	社会的なニーズが高い
		合計	点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A	
	拡大・縮小の内容				要改善区分					
	判断理由	市内の設置箇所としては15基の設置である程度目的を達成できる。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容				要改善区分					
	判断理由	当初計画通り、市内15カ所に設置が完了したことから、事業終了とする。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
128	土砂災害ハザードマップ作成事業	総務部	事業区分	ソフト	全域	
		危機管理課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
	5 2 1	第5 環境 「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	2 防災・安全	(1)だれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくり
根拠法令等			根拠計画等	
事業期間	平成 19 年 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 無 見 直 し 不 要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

洪水ハザードマップは既に市内全地区で作成済で、各戸へ配布されている。
現在、土砂災害ハザードマップを、県の箇所指定に基づき作成し、関係地域に配布している。
避難に係る判断や危険箇所回避のために、早期に全域指定による配布が望ましい。

〔新しい公共（市民との協働）〕
マップの作製そのものは市が行うが、広義での防災のまちづくりについては、消防団や自主防災組織などの市民と協働して進めていく。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	県が指定した箇所につき、マップを作成し地域全戸へ配布
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
危険箇所を知ることにより、より安全な避難行動が可能となる。	前年度評価なし
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
県の指定は、小範囲ごとであり、市全域までには多くの年数がかかる。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	2,835	2,783	15,106	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			委託料	2,783
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	2,835	2,783	15,106		
	人件費	職員数(人)	0.10	0.10		
	単価/年	7,360千円	724	727		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	3,559	3,510	16,578		
前年度までの総合評価					合計	2,783

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 箇所数	地区	2	2	7	県の実施状況により変更がある。
	単位コスト(÷1)	円	1,779,500	1,755,000	2,368,286	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				県の実施状況により変更がある。
	4 配付地区	地区	三次町・畠敷町	日下・安田	2	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
128	土砂災害ハザードマップ作成事業	総務部	事業区分	ソフト		
		危機管理課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	ほかに実施の方法がない。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	ほかに実施の方法がない。
		コストの削減余地	点数	4	説明	ほかに実施の方法がない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	市でなければならない。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	関心度が高い。
		市民ニーズ	点数	4	説明	必要性が高い。
	合計	点数	24			

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	土砂災害防止法に義務付けられた施策であり、県の事業に沿って推進していく。更に、災害対策法の改正などにより、危険個所の周知はますます重要となってきた。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)		縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分		1積極的な情報公開と市民との情報共有		
判断理由	市民に危険個所を事前に周知することは、災害を未然に防ぐ観点から非常に重要である。同時に避難場所についても、周知することによって、市民の意識を喚起し、早期避難へ繋げていくこと。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
129	三次市民バス・デマンド型バス事業	地域振興部	事業区分	ソフト		
		地域振興課	地域区分	君田, 布野, 作木, 吉舎, 三良坂, 三和, 甲奴		

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	3	1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」 3 地域交通	(1)利便性の高い生活交通体系の確立
根拠法令等	道路運送法		根拠計画等	三次市地域公共交通総合連携計画
事業期間	平成 17 年	から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有 あり 見直 必要	障害者や要介護者等については無料だが、収益率の面からも幾分か負担を検討すべきである。
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

【三次市民バス：みなし4条路線】
君田町, 布野町, 作木町, 吉舎町, 三和町及び甲奴町において、日常生活の交通手段として、一般旅客自動車運送事業者へ運行委託している。なお、甲奴町においては、デマンド方式での運行となっている。（その他は定時定路線）

【ふれあいタクシーみらさか】
三良坂町内の地域交通として、平成17年度からデマンド型での運行を行なっている。（運営主体：三次広域商工会）

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	公共交通機関の確保のため、三次市民バスの委託運行やデマンド型バス運行の運営支援を行っている。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
地域内の移動手段の確保・維持	利便性向上のため一部路線において変更を実施した。また利用状況の極めて少ない路線について一部休止とした。路線バスの調査に合わせ、市民バスにおいてもアンケート調査を実施した。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
地域内交通の運行基準をまとめた「生活交通アセスメント」や平成24年度に実施した地域公共交通の見直しに係る調査に基づき、地域の実情やニーズ、効率性を重視した取組をすすめる。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()		
財源内訳	事業費	56,616	54,296	56,776	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 0/0			市民バス委託料	48,720	
	県支出金	補助率 0/0	2,938	2,533	2,500	デマンドバス補助	5,576
	地方債	充当率 0/0					
	その他						
	一般財源	53,678	51,763	54,276			
	人件費	職員数(人)	0.70	0.60	0.60		
	単価/年	7,360千円	5,066	4,361	4,416		
	公債費	0	0	0			
	合計(+ +)	61,682	58,657	61,192			
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	54,296	

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 年間利用者数	人	40,117	42,509	40,000
	単位コスト(÷1)	円	1,538	1,380	1,530
	2 単位コスト(÷2)	円			
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円			
	4 路線休止	本	0	1	
	5				
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
129	三次市民バス・デマンド型バス事業	地域振興部	事業区分	ソフト		
		地域振興課	地域区分	君田, 布野, 作木, 吉舎, 三良坂, 三和, 甲奴		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	3	説明	「生活交通アセスメント」や平成24年度に実施したアンケートを基に、運行態様の変更も含め、順次見直しを実施する。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	利用が少ない地域では、運行態様の変更を含めて検討・実施する。
		コストの削減余地	点数	4	説明	利用状況の極めて少ない便の廃止などによりコスト縮減は可能である。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	民間による効果的で利便性の高い交通システムが理想だが、本市のような中山間地域では、地域内路線のほとんどが不採算路線であり、市民の公共交通機関の確保の観点からも市の関与は必要である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	更なる高齢化が予測される中、自ら移動手段を持たなくなる市民が増えることが懸念される。
		市民ニーズ	点数	4	説明	高齢者の免許保有率は高くなる傾向だが、自ら移動手段を持たない高齢者も多く、その需要が減ることはない。
	合計		点数	21		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	C
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）			
	判断理由	高齢者を中心とした自ら移動手段を持たない方の健康で文化的な最低限度の生活を営むために必要な移動する権利を保障するとの観点から、本事業を引き続き推進していくことは絶対条件である。 それぞれの地域事情や利用状況から、「三次市地域公共交通総合連携計画」や平成24年度に実施した調査に基づき、事業の見直しなど、採算性や効率性も考慮しながら、将来にわたって持続できる交通体系の構築をめざすことが重要である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）			
	判断理由	利用促進の活動と並行して、先進地の事例収集や地域事情・利用状況の詳細な把握等、持続可能な交通体系の構築に向けた検討が必要である。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
130	三次市民タクシー運行事業	地域振興部	事業区分	ソフト	全域	
		地域振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	3	1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」 3 地域交通	(1)利便性の高い生活交通体系の確立
根拠法令等	三次市民タクシー運行事業補助金交付要綱		根拠計画等	三次市地域公共交通総合連携計画
事業期間	平成 16	から 平成	年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		事業が個人需要に対する支援であり、運賃の一部負担を求めることは妥当である。
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

公共交通機関がなく、医療機関、福祉施設等から4km以上離れている一団の地域において、自ら交通手段を持たない住民が利用組合を設立し、2人以上で週2回を限度にタクシーを利用した場合、運行事業者に支払った運賃の1/2を補助するもの。
(その利用組合の運営支援として、ひと月1,000円の事務経費に対する補助を行っている。)

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民(交通不便地域)	交通空白地域で利用組合が設立されている地域において、住民が共同(2人以上)でタクシーを利用した場合、週2回を限度として、運賃の1/2を補助する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
路線バス等が運行していない交通空白地域において、自ら移動手段を持たない市民の日常生活に欠かせない移動手段の確保。	新たな組合設立に取り組んだが、実現には至っていない。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
現在実質3つの組合で活用されているが、導入地域が拡大していない状況にある。昨年度組織された春木地区においても、利用者が1人となり本補助制度を利用できない状況となっている。また、三次市地域公共交通会議においても、事務局負担の問題や、距離要件、人数要件などについて議論している。交通空白地域の対策として、本事業の改正か、または新たな制度の構築かについて検討・取組を進める時期にある。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	754	527	880	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			市民タクシー補助	527
	県支出金	補助率 0/0	41			
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源		713	527	880		
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10		
単価/年	7,360千円	724	727	736		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		1,478	1,254	1,616		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	527

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 交通会議開催	回	4	3	制度について、交通会議で協議・検討する必要がある。
	単位コスト(÷1)	円	369,500	418,000	
	2 単位コスト(÷2)	円			
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円			実質3組合の利用となっている。
	4 利用地域	地区	5	4	
	5 利用回数	回	213	171	
6 利用者数	人	1,308	1,100	1,100	減少傾向にある。

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
130	三次市民タクシー運行事業	地域振興部	事業区分	ソフト		
		地域振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	交通空白地域に暮らす、自ら移動手段を持たない市民に対し、日常生活の移動（交通）手段の確保と同時に利用者の負担を軽減することができる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	まちづくりの一環として捉え、住民自治組織との協働で既存の利用組合の事務負担が軽減される。
		コストの削減余地	点数	5	説明	現状では、利用運賃の半額を利用者側が負担されるなど、考えられる必要最小限の支援策であると考ええる。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	利用運賃の補助制度であり、市が支援すべきである。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	公共交通を補完する制度として、タクシーの共同利用に対する補助であり、ニーズは高いと考える。
		市民ニーズ	点数	4	説明	高齢化等により、移動が困難となり本事業を必要とする方は増加すると見込まれる。
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	判断理由	高齡化等により、移動困難者は増加すると見込まれる。本事業は、交通空白地域に対する支援策として有効であるが、事務局負担や各種要件等もあり導入地域が拡大していない。 平成26年度以降、新たな制度（グループタクシー）の構築・移行をすすめる。			要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）			
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	判断理由	移動困難者の増加が見込まれる中、有効な事業である。事務の簡素化を図るとともに、要件の緩和により導入地域の拡大に取り組む必要がある。			要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）			

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
131	高齢者運転免許自主返納支援事業	地域振興部	事業区分	ソフト	全域	
		地域振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	3	1	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」 3 地域交通	(1)利便性の高い生活交通体系の確立
根拠法令等	三次市高齢者運転免許自主返納支援事業実施要綱		根拠計画等	三次市地域公共交通総合連携計画
事業期間	平成 25 年	から	平成 27 年度	まで
事業種別	任意的事務 義務的事務	間接業務(内部管理) 直接業務(対外的な業務)	有無	なし 見直し 不要
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

平成25年度新規事業。平成25年4月1日以降に有効期限内の運転免許証を返納した三次市民を対象に、1万円相当の公共交通機関等の利用券を支援する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
有効期限内の運転免許証を返納した65歳以上の三次市民	選択により、下記のうちいずれかを支援 1万円相当の三次市民バス乗車回数券 1万円相当の広島県交通系ICカード「パスピー」 1万円相当の市内タクシー利用助成券
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
高齢者の交通事故減少と公共交通の利用促進	前年度評価なし
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
制度の周知	

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
事業費	0	0	1,000	項目	事業費
財源内訳	国庫支出金	補助率 0/0			
	県支出金	補助率 0/0			
	地方債	充当率 0/0			
	その他				
	一般財源			1,000	
人件費	職員数(人)		0.20		
単価/年	7,360千円	0	0	1,472	
公債費	0	0	0		
合計(+ +)	0	0	2,472		
前年度までの総合評価				合計	0

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 年間支援者数	人		100	100人程度の免許返納者(支援者)を見込んでいる。
	単位コスト(÷1)	円		24,720	
	2 単位コスト(÷2)	円			
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円			
	4 免許返納者	人		100	
	5				
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
131	高齢者運転免許自主返納支援事業	地域振興部	事業区分	ソフト		
		地域振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	高齢者による交通事故防止, また公共交通機関の利用者促進の役割を果たすものとして導入した。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	本制度開始により免許返納者が増加している。
		コストの削減余地	点数	4	説明	1万円相当の公共交通等の利用券を支給しているが, 概ね妥当と考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	免許返納の促進策として, 市が支援する。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	運転に自信のない高齢者にとって, この制度が免許を返納するきっかけとなる。
	合 計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	高齢者の交通事故防止, 公共交通等の利用促進のため, 引き続き事業を継続する。(終期:平成27年度) 事業実施主体の変更の可能性: [無]							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	10効果の検証(行政評価)			
	判断理由	高齢者の免許返納を促進していると考えられるが, 交通事故防止, 公共交通の利用促進につながっているか, 効果の検証が必要である。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
132	橋梁点検調査事業	建設部	事業区分	ハード	全域	
		土木課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
	5 3 3	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	3 地域交通	(3)交通基盤づくり
根拠法令等	長寿命化修繕計画事業補助制度要綱		根拠計画等	
事業期間	平成 20 年	から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

橋梁の寿命は標準で50年とされているが、本市の橋は高度経済成長期後半（1971年～1975年）に建設された橋が多く、これらの橋が更新期を迎え大きな財政負担となることが予想されます。そのような状況の中、「長寿命化修繕計画策定事業費補助制度要綱」に基づき、長寿命化修繕計画を策定することにより、従来の事後的な修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性と信頼性を確保することを目的とする。

ついで、本市が管理する市道橋1,210橋及び権限移譲一般県道路線66橋について、平成20年3月に作成された「広島県橋梁定期点検要綱」に基づき、すべての橋梁点検を行い、平成23年度に長寿命化修繕計画（橋長15m以上）を策定した。しかしながら、定期点検は5年に1回実施する必要があるため、継続して事業を実施する。

平成22年度 調査件数 56橋、平成23年度 調査件数 110橋 長寿命化修繕計画策定
平成24年度 調査件数 217橋、平成25年度 調査件数 558橋（予定）

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民（橋梁利用者）	橋梁点検の実施
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架け替えに係る経費の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性と信頼性の確保を図る。	橋梁点検調査は継続して実施している。 平成23年度に橋梁長寿命化計画（橋長15m以上）は策定済。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
橋梁長寿命化計画により、今後60年間で最も経済的に補修した場合でも119億円の費用が必要となる。 橋梁点検の結果を市民に公表（平成25年度）し、現状を把握してもらい、また市民のサポートも得られる方法を考えていくことが必要である。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	11,170	3,986	22,869	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 6/10		13,721	委託料	3,986
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0		9,100		
	その他					
	一般財源	11,170	3,986	48		
	人件費	職員数(人)	0.20	0.20		
	単価/年	7,360千円	1,447	1,454		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	12,617	5,440	24,341		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	3,986

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 橋梁点検数	橋	110	217	橋梁点検数を指標とする
	単位コスト(÷1)	円	114,700	25,069	
	2 単位コスト(÷2)	円			
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円			計画的に調査を行っている。
	4 調査対象橋梁数	橋	1,276	1,276	
	5 調査実施率	%	8.6%	17.0%	
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
132	橋梁点検調査事業	建設部	事業区分	ハード		
		土木課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明
役割	コストの削減余地	全ての橋梁1,276橋の点検業務を職員で実施することに係る職員増や専門研修の実施よりも、専門業者による委託によりコストを縮減できる。	点数	4	説明
		市関与の妥当性	点数	5	説明
必要性	社会的ニーズ	地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。	点数	5	説明
		市民ニーズ	点数	5	説明
合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容								
判断理由	橋梁調査は、橋梁の維持や安全性・信頼性の確保の観点からも必要な業務であり、行政責務である。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容		その他					有	
判断理由	橋梁の維持更新に関する知識と技能を備えた職員の育成を図るとともに、長寿命化修繕計画を踏まえ中長期的に戦略的に取り組む必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
133	生活道路整備事業	建設部	事業区分	ハード	全域	
		土木課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目	
5	3 3	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	3 地域交通	(3)交通基盤づくり	
根拠法令等	三次市生活道整備工事費補助金交付要綱		根拠計画等	三次市実施計画及び新市まちづくり計画	
事業期間	平成 16 年	から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有 無	あり 見 直 必 要	緊急車両等が進入できない家屋がかなりあるが、生活道整備事業への自己負担が困難な家庭も多いと考えられる
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)			
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	x	手順書名	生活道

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

国道・県道・市道以外の道路で、日常生活で1戸以上が利用し、一般の通行の用に供している道路の舗装及び改築を行ったものに対して補助金を交付することにより、市民生活の向上及び公共の福祉の増進を図る。

対象事業は延長20m以上で、舗装新設の幅員0.9m以上、改良の場合は幅員3.0m以上、アスファルト舗装は厚さ4cm以上、コンクリート舗装は8cm以上とし、補助金は原則事業費の5/10とし、上限は50万円。

(ただし、住民税非課税世帯は7.5/10補助 生活保護世帯10/10補助)
平成22年度 10件 4,153千円 平成23年度 13件 5,222千円
平成24年度 14件 6,066千円 平成25年度 20件 10,000千円

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	日常生活で1戸以上が利用し、一般の通行の用に供している道路の舗装及び改築を行ったものに対して補助金を交付する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
住居への進入の効率化による市民生活の向上及び公共の福祉の増	平成24年度の申請件数は、平成23年度に比べ若干増加した。引き続き事業を実施する。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
生活道路整備補助金の対象となる件数が、どれくらい有るのかを把握することが困難である。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	5,222	6,066	10,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			生活道整備補助金	6,066
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	5,222	6,066	10,000		
	人件費	職員数(人)	0.05	0.05		
	単価/年	7,360千円	362	363		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	5,584	6,429	10,368		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	6,066

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 生活道整備事業箇所数	箇所	13	14	20	生活道整備事業箇所数
	単位コスト(÷1)	円	429,539	459,214	518,400	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				補助金交付件数 / 申請件数 生活道整備事業対象延長合計
	4 採択率	%	100	100	100	
	5 整備された道路延長	m	499	626	627	
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
133	生活道路整備事業	建設部	事業区分	ハード	全域	
		土木課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	数戸の住宅が日常的に利用し、通行の利便性が高まる
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	住宅看護支援訪問サービスの充実、介護タクシーの玄関先までの乗り入れ、緊急車両の進入などへの対応が高まる
		コストの削減余地	点数	3	説明	他に手段はない
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	他に類似サービスが存在しない
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	訪問サービス、介護タクシー、緊急車両の進入などの必要性は高い
		市民ニーズ	点数	4	説明	市民が求めているサービスである
	合計		点数	22		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)		
判断理由	かなりの整備が進んでいると想定できるが、独居老人や高齢者世帯への介護タクシーや緊急車両の乗り入れなど福祉の増進への期待が高まっていくと予想されるので、多様化するニーズに即応すべく検討を進めていくべきと考える。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	16受益と負担の適正化		
判断理由	補助件数も少ないことから、しっかりと現場状況やニーズの把握に努めるとともに、補助の必要性について再検討をする必要あり。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
134	交通安全施設整備事業	建設部	事業区分	ハード	全域	
		土木課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	3 3	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	3 地域交通	(3)交通基盤づくり
根拠法令等		交通安全対策特別交付金等に関する政令		根拠計画等
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		負担内容・見直し理由
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	x	手順書名 交通安全施設整備事業

事業概要・制度内容 「新しい公共(市民との協働)」の視点も記入してください。

道路反射鏡, 道路防護柵などの交通安全施設整備のため, 国から交付される交通安全対策特別交付金を財源として, 市内各所に整備を行う。

平成22年度 設置路線数 62路線 平成23年度 設置路線数 66路線
平成24年度 設置路線数 73路線 平成25年度 設置路線数 70路線(予定)

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民, 道路利用者	道路反射鏡, 道路防護柵, 転落防止柵, 視線誘導標, 警戒・注意標識, 区画線などの交通安全施設整備
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェックの結果とその対応
交通事故等から未然防止と注意喚起により, 安全な交通環境を確保する	優先順位を定め, 計画的に整備実施する。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
交通安全対策特別交付金の対象が, 新規に設置する箇所であるため, 古くなった交通安全施設の整備に利用できない。また, 近年の交通事故, 特に通学路における事故が多発しているため, 通学路の整備を関係機関と調整し積極的に実施していく。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()		
財源内訳	事業費	15,990	19,500	15,500	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 0/0	14,543	13,833	15,294	工事請負費	19,500
	県支出金	補助率 0/0					
	地方債	充当率 0/0					
	その他						
一般財源		1,447	5,667	206			
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10			
単価/年	7,268千円	727	724	727			
公債費		0	0	0			
合計(+ +)		16,717	20,224	16,227			
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	19,500	

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1 設置路線数	橋	66	73	70	道路反射鏡, 道路防護柵, 転落防止柵, 視線誘導標識等の交通安全施設設置路線数
	単位コスト(÷1)	円	253,288	277,041	231,811	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				道路防護柵, 転落防止柵等, 区画線 道路反射鏡, 視線誘導標, 標識など
	4 実施延長	m	11,816	11,072	11,000	
	5 実施回数	本	37	46	50	
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
134	交通安全施設整備事業	建設部	事業区分	ハード		
		土木課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	安全施設整備により、安全性の確保が見込める
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	パトロール等により、早期対応や未然の事故防止が見込める
		コストの削減余地	点数	4	説明	必要最小限の施工であり、コスト削減の余地は極めて小さい
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	法の規定に基づく事業である
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善 (行政サービスの見直し)		
判断理由	交通安全施設整備事業は、安全な交通確保という全ての市民を対象にした社会的ニーズに対応している。市民要望も極めて高く、事故防止、安全確保は行政責務である。また、学校、教育委員会、道路管理者、警察が通学路の合同点検を今年度実施し、対応していく。								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善 (行政サービスの見直し)		
判断理由	新規の道路整備の促進により、これまでにはない事故の発生場所が増加している。通学路の合同点検の結果も踏まえつつ、より必要度の高い箇所、施設の整備を進める必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
135	小規模市道整備事業（維持管理修繕等）	建設部	事業区分	ハード	全域	
		土木課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	3 3	第5 環境 「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	3 地域交通	(3)交通基盤づくり
根拠法令等		道路法第42条	根拠計画等	
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	公的物件の維持管理
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	なし	
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	手順書名
			x	維持管理修繕

事業概要・制度内容 「新しい公共（市民との協働）」の視点も記入してください。

地域や市民からの要望、パトロール等により確認した修繕箇所について、必要・緊急度の高い箇所から順次修繕工事を行う。路面の穴ぼこ、路肩及び法面崩壊、倒木、積雪などより通行に支障や危険性がある場合、また、通行が困難となった場合には市民生活に支障が出るため、早急に対応する必要がある。建設機械や材料手配、工事の施工などを担当する業者を予め選定しておき、その業者に指示することで、より速やかにかつ的確に対応することができる。

平成22年度	路面保全業務委託指示件数	876件	平成23年度	路面保全業務委託指示件数	734件
平成24年度	路面保全業務委託指示件数	707件	平成25年度	路面保全業務委託指示件数	700件（予定）

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民，道路利用者	ポットホール（穴ぼこ）補修，崩落土砂除去，倒木処理，動物の死骸処理，除草，側溝清掃，街灯修繕など
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェックの結果とその対応
道路環境の保全と通行に安全な道路状態を保つ	事業は継続して実施する。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
交通量の増大や大型車両の増加により、路面の痛みが激しく維持修繕の迅速性や的確性が求められるため、職員のさらなる資質向上と自治連合会等との連携による維持管理をしていく検討が必要である。パトロール等計画的な巡回や効率的な業者委託など方法検討を行う必要がある。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	325,454	248,565	120,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			維持管理委託料	248,565
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	325,454	248,565	120,000		
	人件費	職員数(人)	1.50	1.50		
	単価/年	7,268千円	10,902	10,856		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	336,356	259,421	130,902		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	248,565

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 委託地区数	地区	12	12	12	旧三次市内 5地区 各支所 7地区
	単位コスト(÷1)	円	28,029,667	21,618,417	10,908,500	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				路面保全業務委託
	4 実施件数	件数	734	707	700	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
135	小規模市道整備事業（維持管理修繕等）	建設部	事業区分	ハード		
		土木課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	路線委託方式により、早期発注・修繕が可能となり、安全性の確保が見込まれる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	パトロールが通報体制の強化により、更なる早期対応が求められる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	道路等の維持管理は必須業務であり、必要最小限度の対応を行っているため、コスト削減の余地は小さい。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	道路法の規定に基づく事業である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	道路環境の保全と安全な道路状態を保つことは、社会的な要請である。
		市民ニーズ	点数	5	説明	市民生活に直結する事業であり、市民ニーズは極めて高い
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	7コストの削減（行政サービスの見直し）		
判断理由	道路環境の保全と、より安全な道路状況を確認することは、市民生活、経済活動に直結する事業であり、行政責務である。								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容	その他			要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
判断理由	道路環境の保全と、安全な道路状況の確保は、市民生活、経済活動に直結する事業であり、行政責務である。維持修繕の迅速性や的確性の追求のため、職員のさらなる資質向上と自治連合会等との連携によるパトロール体制の整備など、維持管理における新しい仕組みによる事業展開が求められる。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
136	小規模市道整備事業（道路・橋梁修繕）	建設部	事業区分	ハード	全域	
		土木課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	3 3	第5 環境 「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	3 地域交通	(3)交通基盤づくり
根拠法令等		道路法第42条	根拠計画等	
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担	
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)	
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	有無 なし 見直 不要
			x	手順書名 維持管理修繕

事業概要・制度内容 「新しい公共（市民との協働）」の視点も記入してください。

地域や市民からの要望、パトロール等により確認した修繕箇所について、必要・緊急度の高い箇所から順次修繕工事を行う。路面の破損、路肩及び法面崩壊、水路修繕などで、比較的規模が大きく、緊急性も比較的低い箇所、あるいは広範囲で施工することがより有効と判断される箇所については、設計・入札を行い適正価格で高品質の修繕工事を行う。

平成22年度	工事箇所数	92箇所	平成23年度	工事箇所数	94箇所
平成24年度	工事箇所数	72箇所	平成25年度	工事箇所数	80箇所（予定）

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民，道路利用者	市道（橋梁）の維持修繕工事
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェックの結果とその対応
道路環境の保全と通行に安全な道路状態を保つ	優先順位を定め、計画的に事業実施に努める。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 膨大な修繕要望に当たっては、昨今の工法複雑化への対応及び緊急順位判断の的確・公平性が求められるため、担当職員の更なる資質向上を図るとともに、判定基準となる指標などの作成を実施する必要がある。
 コスト重視，容易工法等，従来の手法にとらわれず交通弱者や環境には配慮するなど時代に即した工事執行を進める必要がある。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	198,740	176,761	110,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			維持修繕工事	176,761
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	198,740	176,761	110,000		
人件費 職員数(人)		2.00	2.00	2.00		
	単価/年	7,268千円	14,536	14,474		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		213,276	191,235	124,536		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	176,761

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 工事箇所数	箇所	94	72	80	道路橋梁維持修繕工事箇所数
	単位コスト(÷1)	円	2,268,894	2,656,042	1,556,700	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				着実に執行している
	4 事業執行	%	100	100	100	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
136	小規模市道整備事業（道路・橋梁修繕）	建設部	事業区分	ハード	全域	
		土木課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	路面保全業務委託で対応できない比較的規模が大きい維持修繕工事を行うことにより道路の機能・環境保全を図る。また、一定区間の道路改良工事等の外に、部分的改良を維持修繕工事によって機能・環境を保持する。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	小規模で早期に工事完了することにより、低コストで成果が上がる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	小規模、必要最低限で施工しておりコスト削減は困難。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	道路法に定める業務である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	安心・安全な連絡は、住民のみならず訪問者や通過交通者等、全ての利用者の切なるニーズである。
		市民ニーズ	点数	5	説明	道路維持修繕事業は住民の日常生活に直結型事業であり、市民のニーズは極めて高い。
	合計		点数	28		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A	
	拡大・縮小の内容				要改善区分	7コストの削減（行政サービスの見直し）				
	判断理由	市道・橋梁等維持修繕事業は、安心・安全な通行確保という、全ての市民を対象として社会的ニーズに対応している。住民要望も極めて高く、事故未然防止等の住民安全確保は行政責務である。								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容	その他			要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）				
	判断理由	市道橋梁等の維持修繕は、事故の未然防止等の観点から欠くことのできない事業であり、より計画的かつ効率的な事業の執行を行うために、人材の育成や工法等に考慮しコスト意識を持ってより安心安全な通行の確保に努めていく必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
137	小規模市道整備事業（道路補修業務謝礼）	建設部	事業区分	ソフト	全域	
		土木課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目		
5	1 1	第5 環境 「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	1 環境保全・資源循環	(1)美しい山、川、田園風景に配慮したまちづくり		
根拠法令等			根拠計画等			
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無			
業務手順書		手順書の有無	更新の有無		x	手順書名 市道補修謝礼

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

市道除草業務委託路線以外の除草作業を地域の団体等が行い、報償費として、除草面積 1㎡当たり20円を支払う。ただし、除草面積は除草延長に作業幅 1m（両側作業 2m）を乗じたものとする。
 作業中の事故補償は、市が傷害保険に加入し対応する。
 平成23年度 件数636件 除草面積2,635,141㎡ 報償額53,384千円 保険料185千円
 平成24年度 件数678件 除草面積2,721,438㎡ 報償額55,596千円 保険料184千円
 平成25年度 当初予算 50,000,000円

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民及び市道近隣の地域団体・市道利用者	市道整備（除草等）作業を地域団体におこなってもらい、それに対し報償費を支払う。（年2回を限度）
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
安全で良好な道路環境づくりと道路安全・美化の向上をめざし、地域の市道は地域で管理できるようにする。	事業継続を図る。 広島県アダプト制度の整合性について引き続き検討する。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
<ul style="list-style-type: none"> ・支払件数・除草実績が増加傾向にあるが、財政健全化の観点から検討する必要がある。 ・高齢化等による地域力低下に伴い、除草の要望が増加傾向にある。 ・広島県アダプト制度を参考に三次市独自の制度創設について検討する必要がある。 	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	53,569	55,780	55,780	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			道路補修業務謝礼	55,596
	県支出金	補助率 0/0			保険料	184
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源						
人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50		
単価/年	7,360千円	3,619	3,634	3,680		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		57,188	59,414	59,460		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	55,780

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 路面補修（除草）件数	件	636	678	678	実施件数
	単位コスト(÷1)	円	89,918	87,631	87,699	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				除草総面積
	4 除草面積	㎡	2,635,141	2,721,438	2,721,438	
	5 除草作業率	%	50%	55%	55%	
6					市道延長の内、地元で除草実施した比率（市道延長 1,812,000	

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
137	小規模市道整備事業（道路補修業務謝礼）	建設部	事業区分	ソフト		
		土木課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	3	説明	市民参加による道路整備の推進がなされている。一部の自治連から路面保全業者の草刈り箇所を受託依頼もだされていることもあり、地域の自主性も生まれてきている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	市民参加・自主性への動機付けとしての成果がある一方で、高齢化等に伴う地域力の低下といった課題や財政改革との整合を図る必要がある。
		コストの削減余地	点数	3	説明	単価の見直しによる予算規模の縮小を図ることは可能。しかしながら、地域のコミュニティーや市民との共働の観点においては逆効果である。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	道路管理者は三次市である。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	20		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	C
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	3市民と行政の役割分担の見直し			
	判断理由	主に地域住民が利用する道路については、除草等の維持管理業務を地域で対応する。そのための啓発も必要である。							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	3市民と行政の役割分担の見直し			
	判断理由	三次市独自のアダプト制度の創設や住民自治組織への一括委託など、より効果的な維持管理の方法を検討していく。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
138	県道改良事業（権限移譲分）	建設部	事業区分	ハード		
		土木課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
	5 3 3	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	3 地域交通	(3)交通基盤づくり
根拠法令等		道路法第17条（管理の特例）第2項（政令指定市以外の市は、県の同意を得て県道の管理を行うことができる）		根拠計画等 三次市実施計画
事業期間		平成 20 から 平成 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 無 見 直し 不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

県道35路線の維持修繕を事務処理特例条例の手法で、平成17年度～19年10月25日実施。平成19年10月26日からは道路法第17条第2項により県道20路線の管理を開始。

（改良事業）

平成18年度	5路線6箇所の事業実施	平成19年度	4路線5箇所の事業実施
平成20年度	9路線10箇所の事業実施	平成21年度	8路線9箇所の事業実施
平成22年度	8路線10箇所の事業実施	平成23年度	9路線11箇所の事業実施
平成24年度	8路線10箇所の事業実施	平成25年度	8路線11箇所の事業実施予定

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民，道路利用者	県道拡幅等による整備
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
安全，快適，利便性の確保	予算配分の選択と集中
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
社会資本整備交付金が減額される中、また厳しい財政運営と合併特例債が借りられなくなる中、優先する路線、整備箇所の選定をし、住民の理解を得ながら進める。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()		
財源内訳	事業費	511,657	593,813	290,000	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 6/10	132,852	257,335	60,000	工事請負費	528,133
	県支出金	補助率 0/0				測量試験費	10,963
	地方債	充当率 9.5/10	207,600	277,900	218,500	用地費	1,590
	その他					補償費	8,817
	一般財源		171,205	58,578	11,500	負担金	44,310
人件費	職員数(人)	1.33	1.33	1.33	事務費(庁費)		
	単価/年	7,360千円	9,625	9,666	9,789		
公債費		0	0	0			
合計(+ +)		521,282	603,479	299,789			
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	593,813	

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 県道改良延長	m	1,486	3,995	1,000	県道改良延長
	単位コスト(÷1)	円	350,795	151,059	299,789	
	2 単位コスト(÷2)	円				H24年度の舗装延長は2,226m
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				
	4 調査対象橋梁数	橋	1,276	1,276	1,276	
	5 調査実施率	%	116.5%	313.1%	78.4%	計画的に調査を行っている
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
138	県道改良事業（権限移譲分）	建設部	事業区分	ハード		
		土木課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	県道の整備は、目的達成のために最も有効かつ効果的な手段であるが、住民からの多様な意見があることから、多数の合意の上事業を推進する。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	地元説明会において意見交換をし、地域に即した道路整備をする必要がある。
		コストの削減余地	点数	3	説明	低コストで大きな効果を発揮する道路整備のあり方について、住民・地権者と行政とで合意形成を行う。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	従前、県が道路管理者として事業実施していたが、市が行うことにより、市道との連携の中より選択と集中の事業実施ができる。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	道路網整備は地域生活の利便性や安全・安心に直結するため、社会的ニーズは極めて高い。
		市民ニーズ	点数	5	説明	道路網整備は地域生活の利便性や安全・安心に直結するため、市民ニーズは極めて高い。
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）		
判断理由	道路法第17条第2項により、市内完結の20路線の道路改良事業が市の判断で可能となったため、財源確保により確実に改良を実施していく必要がある。								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）		
判断理由	市道、県道を一体的に改良できるメリットを活かしながら、今後は事業効果の検証を行いながら、効率的な道路網整備を図り、道路改良事業を計画的に進めていく必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
139	市道整備事業	建設部	事業区分	ハード	全域	
		土木課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
5	3 3	第5 環境「自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくり」	3 地域交通	(3)交通基盤づくり
根拠法令等	道路法第16条第1項(市町村道の管理は、)		根拠計画等	三次市実施計画及び新市まちづくり計画
事業期間	平成 16 年	から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	市道という公共物は受益者を特定できず路線毎に受益者負担を求めるのは困難。
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	なし 見直し 不要	
業務手順書	手順書の有無		更新の有無	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

道路新設改良事業については、新市まちづくり計画(H15年度作成)及び新市まちづくり計画事業(H16年度作成)並びに三次市実施計画(H18年度作成)に基づき事業展開を行ってきた。
 H19年度は、46路線46箇所について事業実施。 H20年度は、50路線50箇所について事業実施。
 H21年度は、43路線43箇所について事業実施。 H22年度は、37路線37箇所について事業実施。
 H23年度は、40路線40箇所について事業実施。 H24年度は、36路線42箇所について事業実施。
 H25年度は、39路線40箇所について事業実施予定

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民, 道路利用者	市道を拡幅等により整備する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
安全, 快適, 利便性の確保	予算配分の選択と集中

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 厳しい財政運営の中、より経済的な工法の採用や、生活密着型道路については土地及び立木補償などについては無償提供を原則とした整備手法に協力をいただきながら進める必要がある。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳()		
財源内訳	事業費	772,668	908,192	710,000	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 5/10	199,485	279,252	178,500	工事請負費	726,683
	県支出金	補助率 0/0				測量試験費	108,639
	地方債	充当率 10/10	540,700	627,100	531,500	用地費	59,304
	その他					補償費	13,566
	一般財源	32,483	1,840	0	負担金	0	
	人件費	職員数(人)	6.50	6.50	6.50	事務費(庁費)	
	単価/年	7,360千円	47,041	47,242	47,840		
	公債費	0	0	0			
	合計(+ +)	819,709	955,434	757,840			
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	908,192	

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1 市道改良延長	m	5,129	5,649	4,344	市道改良延長
	単位コスト(÷1)	円	159,819	169,133	174,457	
	2 単位コスト(÷2)	円				H24年度の舗装延長は、1,715m
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				
	4 調査対象橋梁数	橋	1,276	1,276	1,276	
	5 調査実施率	%	402.0%	442.7%	340.4%	
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
139	市道整備事業	建設部	事業区分	ハード	全域	
		土木課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	目的達成のためには、市道の整備は、最も有効かつ効果的な手段であるが、住民は多様な意見があり、多数の合意の上事業を推進する。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	地元説明会において意見交換をし、地域に即した道路整備をする必要がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	地域において、道路整備促進のための推進母体を形成し、地域にふさわしい道路について、住民と地権者及び行政の合意形成を行う必要がある。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	道路管理者以外には、道路法上困難である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	生活道路の利便性や幹線道路網の形成に貢献しており、社会的ニーズは高い。
		市民ニーズ	点数	4	説明	生活道路の利便性や幹線道路網の形成に貢献しており、市民ニーズは高い。
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	7コストの削減(行政サービスの見直し)			
判断理由	新市まちづくり計画による道路整備は市町村合併における合併条件であり、また、市の道路交通網形成上欠くことのできない路線である。しかしながら、整備手法については改善の余地は残されており、整備年次を考慮していく必要がある。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)			
判断理由	生活基盤である道路整備は、欠くことのできない事業の一つである。より一層のコスト削減を図るべく整備手法や工法についての改善を図りながら、事業効果早期発現のため丁寧な対応と効率的な整備を進めていく必要がある。								